

【数字を読み解く】 39.7

～10月の九州・沖縄 消費者態度指数 先行きの見通し明るくなる～

<2021/11/5 大分合同新聞掲載>

数字は、内閣府が毎月公表している消費動向調査にある、10月の九州・沖縄における消費者態度指数だ。

本指数は、消費者の先行き半年間の見通しを表すもので、全国の8,400世帯（うち九州・沖縄は975世帯）を対象としている。対象世帯が①暮らし向き②収入の増え方③雇用環境（職の安定性・見つけやすさ）④耐久消費財の買い時判断—について、それぞれ「良くなる+1」「やや良くなる+0.75」「変わらない+0.5」「やや悪くなる+0.25」「悪くなる0」の5段階で評価し、それを基に算出される。

九州・沖縄における消費者態度指数の推移を見ると、全国に緊急事態宣言が発出された2020年4月に23.0まで低下した。その後、新型コロナウイルス感染症の再拡大などによる振れを伴いつつも緩やかに持ち直し、直近10月には39.7と感染症拡大前（20年2月＝38.7）を上回る水準まで回復している。感染症の落ち着きなどを受け、消費者の先行きに対するマインドは明るくなっている。実際、小売店からは「気温の低下とともに秋物衣料が売れているほか、バーゲンや新規テナントに対する反応も良い」との声が聞かれている。

感染症が落ち着く中、個人消費では持ち直しの動きがみられている。ただ、このところガソリン価格や電気・ガス料金、小麦などの食料品価格が上昇しており、こうした動きが家計の消費マインドに与える影響について、注意深く見ていきたい。（日本銀行大分支店）